

「積み上げよう『子どもの生活の場』
としての学校づくり」
～2009年度から現在までの活動
を振り返って～

士別市立糸魚小学校
盛 多 隆

1 はじめに

2006（平成18）年度、上川管内公立小中学校事務職員協議会（以下「上事協」という）は『領域を捉え直す』として、3年計画による5つの実践課題注1を提起しました。これは理論だけではない、理論と実践による「学校づくり」を求めたものです。士別ブロックでは市町の枠を越えて、実践課題ごとに班編成してとりくみました。そこでの成果は実践の積み上げとして蓄積され、次の実践へと生かされています。

また、課題解決の継続したとりくみをおして、「学校づくり」に向けて一步一步前進しているところです。

上事協には約100名の事務職員が所属しています。士別ブロックは2010（平成22）年度の支庁再編で幌加内町が空知管内から編入され、士別市、剣淵町、和寒町、幌加内町の1市3町で構成しています。特に、士別市は人口2万人ほどの小さな市ですが、1978（昭和53）年には全道事務研を開催注2しています。

士別ブロックは「積み上げよう『子どもの生活の場』としての学校づくり ～領域実践（3年間の検証を通して考える）～」の表題のもと、2010（平成22）年度に全道事務研（十勝大会）で問題提起をしました。

＝ 2010（平成22）年度
全道事務研（十勝大会）の発表概要 ＝

〈実践の視点〉

- ① 事務職員が校務分掌のみの職員ではなく、もちろん教員に従属する形の職務ではないことを明確にする。
- ② 「学校づくり」「児童生徒の教育権保障」といった本質的な視点を課題の推進、

解決に生かす。

- ③ 事務職員が学校にいることの意義を積極的にアピールする姿勢を持ち、確固たる学校事務の確立をめざす。

【成果】

- 「学校づくり」に向けた事務職員の積極的な関与の重要性を再認識できたこと。
- 「学校づくり」は学校にいてこそできるものであると認識できたこと。（「学校にいてこそその学校事務職員」）
- 課題解決に向けた教職員、保護者、地域、行政（地教委など）との連携の必要性を認識できたこと。
- 「学校間連携」の押さえとその必要性を認識できたこと。

【課題】

- 個別課題（自校の予算要望などで解決するもの）と共有課題（みんなで協議しながら解決するもの）の整理の必要性
- 行政（地教委など）との連携によるリスク
- 課題解決に向けた連携、特に「保護者・地域」を巻き込んだ連携のとりくみ
- 「学校づくり」に向けて事務職員として担わなければならない役割とは何か？

注 1

- ① 二本立て学校事務運営計画
- ② 学校財政財務
- ③ 情報発信（保護者向け事務だより）
- ④ 学校間連携
- ⑤ I Tを利用した学校づくり

注 2

「領域」に関する分科会が新たに設定され、全道的な論議が活発におこなわれました。

2 士別ブロックのとりくみ

2009（平成21）年度は、全道事務研（十勝大会）のレポート作成を重点にとりくんだため、上事協が提示した「実践課題」（①学校事務

運営計画、②学校財政財務、③教育情報、④個人実践)注3に十分とりくむことができませんでした。しかし、今までの成果を後退させないためにも、ブロックの全員が二本立て運営計画を提示すること、全職員の共通理解による予算要望活動、「保護者向け事務だより」による情報公開や情報の双方向性の模索、各校や地教委との連携をとおした「課題の共有化」「実践の共通化」、ブロック内の市町が「市町村実践推進計画」注4を作成して計画的な課題解決にとりくむなど、可能なことから進めました。

2010(平成22)年度、上事協は「学校間連携」はすでに実践の土台になっているとして、その前提のもと2つのブロック実践課題(①学校事務運営計画、②領域実践)を提示しました。土別ブロックは、その一つである「領域実践」に焦点をあてました。具体的には、事務職員なら誰でもおこなっているであろう「財政財務活動」に焦点をあて、教育課程とのかかわりを一つの切り口に交流を図りました。また、「市町村実践推進計画」にも継続してとりくみました。

2011(平成23)年度、上事協はこれまでのブロック実践課題の検討や、各種調査(「二本立て運営計画」「学校間連携」「職務の明示」)結果の分析から、3つのブロック実践課題(①二本立て運営計画、②領域実践、③学校間連携)を提示しました。また、実践課題の解決に向けて明確な目標を持ってとりくむことができ、一定の成果が得られるという期待感を持つことができるとの考えから、同時に「研究仮説」も提示しました。土別ブロックはそのうちの一つである

【研究仮説】その1 『二本立て運営計画』

事務運営計画(本来的業務計画)は、評価を受けることによってより機能的にその目的を果たすことができるだろう。

に焦点をあて、前年度の学校評価で「二本立て運営計画」がどのような評価を受け、2011(平成23)年度の「二本立て運営計画」にどのように反映させることができたのかに

ついて、実践交流をとおして各校の評価に関わる課題を明確にすることとしました。

【研究仮説】をとおして学校評価と「二本立て運営計画」の連動や整合性が必要なことや、それにとりくむ難しさを理解することができました。また、学校評価の項目を領域的なものに捉えかえしていくことや、「二本立て運営計画」をより良いものにしていくために継続した見直しが必要なことも理解することができました。

この年は【研究仮説】検証の初年度であり、具体的な課題解決には至りませんでした。が、「子どもの側」や「協力協働」という視点を基本にとりくんでいくことの重要性を改めて理解することができました。

2012(平成24)年度も前年度同様のブロック実践課題(①二本立て運営計画、②領域実践、③学校間連携)となったため、土別ブロックではもう一つの実践課題である「領域実践」にとりくみました。ここでは、「交流を土台として更なる領域の深化発展をめざす」ことが上事協から求められたため、交流に重点を置いてとりくみました。「学校づくり」のために各校でとりくんでいる独自の実践を持ち寄って交流しました。各校の課題へのとりくみ方法を理できたことや、自校の課題解決のヒントを得ることができ、「実践交流」という私たちの研究の基本に立ち返ったことが、逆に新鮮であり活性化を生むという成果が得られました。

また、各市町の「領域実践推進計画」を毎回持ち寄り、進捗状況を交流しました。いずれの市町も地教委との連携を重視しながら予算要望活動などに活かしている実態が分かりました。しかし、どの市町も地教委とは良好な関係であるとしながらも、学校間連携会議の組織づくりが進まない実態があります。地教委にとって魅力ある情報源であり、有効な手立てを兼ね備えた組織であることを認識させるためにも、事務職員側の視点だけでなく、保護者や地教委といった違う視点からのアプローチなど、発想の転換が必要であることを確認できました。

2013(平成25)年4月、上事協は実践の積み上げを目的に各市町村へ「学校事務推進計

画」【資料1】の作成を提示しました。この年6月の管内事務研(富良野大会)において、各市町村の計画が交流され、実践の底上げと積み上げが図られました。

また、上事協は「学校づくり」推進の新たな共通目標として「教育環境整備」【資料2】を提起しました。その目的は、領域の「難解の解消」であり、個々の考え方や経験に基づいて進められていることから恣意的になっている「業務の整理」でした。そして「子どもの側」や「協力協働」といった、「領域」を中心とした学校事務を進めることにありました。

しかし「教育環境整備」といっても様々な捉え方がある中で、現段階では「教育予算要望と執行における諸活動」と押さえ、具体的なアプローチとして

- ① ひと的整備（自分づくり・ネットワークづくりなど）
- ② もの的整備（施設設備・備品や物的環境整備など）
- ③ かね的整備（予算要望活動・予算運用や学校財政のサイクル化など）

の3つの視点をあげました。

士別ブロックでは「教育環境整備」を具体的に進めるため、各校の運営計画を持ち寄り交流することから始めました。年度末反省や新年度計画作成の際に「教育環境整備」の文言を入れたり、「ひと的整備・もの的整備・かね的整備」の視点で目標を立てるなど、運営計画を見直していくことを確認しました。

また、これまで領域の一分野としてとりくんできた「財政財務活動」では、予算要望に向け限られた期間でしたが、各校の課題を共有化し、地教委への予算要望につなげることができました。そして各市町が「学校事務推進計画」を作成し、計画的に実践を進めました。

2013(平成25)年度はレポート作成を重点にとりくんだ一年でした。そのため、「教育環境整備」のための「二本立て運営計画」の見直しにしても、予算要望活動にしても十分な実践には至りませんでした。私たちが積

み上げ、めざしてきた「学校づくり」のため、次年度へつなげる実践ができたと押さえています。

注3

上事協が毎年提示する「ブロック実践課題」は、その年のブロック活動の指針になりました。また、円滑に進めるために「実践の視点」も同時に提示されました。

注4

「市町村実践推進計画」「領域実践推進計画」「学校事務推進計画」と名称は変遷しながらも、実践の計画的な積み上げにつながりました。

3 士別ブロック1市3町(士別市・剣淵町・和寒町・幌加内町)の実践

士別市のとりくみ

士別市は2013(平成25)年度現在、小学校8校、中学校6校、市立高校(定時制)1校、道費負担事務職員の配置数13名(正職11名、期限付2名、未配置1校)です。士別市教育研究会(以下「市教研」という)学校事務班を母体に、月1回程度の研修をおこなっています。2009(平成21)年度から会場を士別市教育委員会(以下「市教委」という)に移したことで、学校事務班の活動が徐々に認知されるようになりました。また、市教委(学校教育課)職員を交えた「教育予算懇談会」を毎年10月におこない、課題の共有化や市教委事業の情報交換の場になっています。その夜の交流会では忌憚のない意見交換をおこない、市教委と親睦を図っています。このように、市教委との信頼関係の醸成が進んでいる一方で、学校間連携会議の発足には至っておりません。

(1) 「メモの記録化」について

「メモの記録化」【資料3】とは日常業務でちょっとした事例を記録しておき、班研修で発表するというものです。このとりくみは10年以上継続しており、実務を中心とした日常業務に役立っています。A4サイズ1~2枚程度のものがほとんどで様式も決めていないため、各自

が気軽に作成することができます。このことが長く続いている要因ではないかと思えます。また、学校に1名ないし2名配置という少数職種だからこそ大切な実践であると考えています。

(2) 備品・校舎営繕要望の交流について

士別市では年間2回(5月・11月)、市教委に備品・校舎営繕要望をする機会があります。

班研修では5～6月頃に市内全学校の要望を交流し、次年度の要望の参考にしたり、学校間の備品の借用(融通)に役立っています。2013(平成25)年度は要望結果を交流しましたが、ほとんどの学校で管理備品の要望が実現していないことや、校舎営繕が各校で2箇所程度しか実現していないことが分かりました。

(3) 管理備品の一覧表作成について

市教研学校事務班では、市内全校の①コピー機、②印刷機、③除雪機、④刈払い機、⑤芝刈機の購入年月日、メーカー名、型番などの一覧表を作成し、毎年更新しています。これらのデータは市教委も把握していなかったため、市教委が各校の整備状況を把握して市財政課への予算要求の資料とするなど、市教委から重宝されています。また、このデータは後述の「教育予算懇談会」でも活用し、全市的な管理備品整備の要望活動にも役立てています。

(4) 「教育予算懇談会」について

「教育予算懇談会」【資料4】は、全市的な予算要望活動の一環として、2009(平成21)年度から継続しています。話し合いの内容は財政財務を中心に多岐にわたり、懇談が市教委への要望一辺倒に偏ることなく、士別市全体の子どもの教育環境向上を目的に課題解決の共通理解に努めています。

2013(平成25)年度の主な内容は以下のとおりです。

- ◆管理備品(印刷機、コピー機、芝刈機、刈払い機、除雪機)の購入計画について
- ◆児童生徒用机の天板と椅子の更新計画について
- ◆トイレの洋式化、ウォシュレット化について
- ◆修学旅行引率に係る拝観料、入場料の市費負担について
- ◆中体連全国大会引率旅費の不足分に係る市費負担について
- ◆生ごみ袋の有料化に伴う現物支給について
- ◆消費税増税分の予算措置について
- ◆校務用PCのOS(WinXP)のサポート期間終了に伴う更新について
- ◆図書購入費増額で増えた蔵書収納のための書架整備について
- ◆備品購入費の配当予算化について
- ◆その他 事務改善などの意見交流

(5) 「保護者向け事務だより」について

「保護者向け事務だより」【資料5】を発行する学校はここ数年固定化する傾向にあります。紙面には必ず「市教研学校事務班監修」と記載し、メールや市教委ボックス(各校毎の文書棚)をとおして市内事務職員と公開するようにしています。公開することで記事の交流が図られ、作成の負担軽減にもなっています。最近、記事の内容にマンネリを感じている班員もいるようですが、学期末に年間3回の発行が多く、時期的に内容が毎年同じになることは容易に理解できます。繰り返しになったとしても保護者へ必要な情報を伝えるという趣旨からすると、継続して発行することに意義があると考えます。

また、2010(平成22)年度には、修学旅行の経費負担状況について、市内共通の職員向け事務だよりを作成しました。2013(平成25)年度はそれぞれの学校での職員向け事務だよりも交流しました。職員向け事務だよりは作成者の考え方やその学校の現状を反映したものが多く、特色のある事務だよりを交流することができました。

(6) 実務研修について

2011(平成23)年度は夏季休業中3回にわた

り、給与・旅費、服務、備品、市経理、就学援助など幅広いテーマで普段疑問に感じていることを交流しました。また、市教委との関連が強い事柄については、必要に応じて、話し合いを持ちました。

2013（平成25）年度は初任の事務職員が3名加入したことから、あらかじめ質問事項を集約しておき、先輩事務職員がそれに答えるという形式で実務講座をおこないました。

（7）「二本立て運営計画」の交流

2012（平成24）年度に、各校「二本立て運営計画」の交流をおこないました。時間的な理由から重点目標に絞って交流しましたが、結果的には市内全校の説明を聞くことができました。

二本立てになっていない学校もありましたが、次年度から二本立てにしたいなど、二本立ての意義を理解する機会にもなりました。

（8）保護者負担軽減の交流について

2012（平成24）年度に教材費にかかわる保護者徴収金の実態を交流しました。学校によっては徴収金担当になっていないケースもあり、負担軽減を進めづらいという意見もありました。また、徴収金を減らすために市経理で公費化を図っているが配当予算では限界である、という意見に対し、協力協働をとおして負担軽減にとりくむ過程も重要であるという指摘もありました。

このように、お互いに他校のものを参考にしたり、指摘し合ったりすることで議論が深まり、今後のとりくみに生かす機会になりました。

【成果】

成果としては前述の「教育予算懇談会」によるものがほとんどです。主なものとして、2010（平成22）年度～2013（平成25）年度にかけて児童椅子の更新が市内小学校全校で実施されました。また、2013（平成25）年度に生徒用机天板の交換（旧規格から新規格へ）が中学校4校で実施されました。机の天板については2014（平成26）、2015（平成27）年度にかけて全小学校で更新されることが確約されています。

管理備品（コピー機・印刷機・除雪機・刈払い機・芝刈機）については古いものから順次更新することになっています。最近は、コピー機・印刷機について1年に1台ずつ予算計上しているということです。

また、2012（平成24）年度に市内3小学校が閉校になりましたが、その学校の運営費を市の財政に吸い上げるのではなく、現存校に振り分けるよう要望したところ、2013（平成25）年度の配当予算の一部で要望がとおることになりました。

「教育予算懇談会」以外の成果としては、市教研学校事務班の活動が市教委に徐々に認知され始めたことです。例えば、毎年4月におこなわれる「学校経理事務担当者会議」の日程調整を打診されたり、市教委と学校を結ぶ文書配送システムを要望したところ、財政的に難しいということでしたが、その後は市教委職員が学校訪問の際に市教委ボックス（文書棚）の文書を持参するなど、前向きな対応があります。

このように地道な積み重ねが市教委との信頼関係を築き、市教研学校事務班（事務職員）の必要性を認識させることにつながっていると考えます。

【課題】

まず挙げられるのは、人事異動や世代交代が進む中、今までのとりくみをいかに引き継いでいくのかということです。近年、協議会に加入していない事務職員の転入が増えたり、新採用者や期限付職員が増える中、これまでと同じ研修を進めることが難しい状況です。

また、学校間連携会議の発足については、現段階では、市教委との信頼関係を積み重ねている状況です。

市の財政が厳しい中、子どものための教育環境整備が難しくなっています。今までの活動内容の検討をとおして、より効果的な方法を考えていかなければなりません。

剣淵町のとりくみ

剣淵町内には小学校1校、中学校1校、町立高校1校があり、道費負担事務職員が2名配置されています。剣淵町教育研究会（以下「町教研」

という)学校事務班では上事協の活動と並行して「学校間連携」のとりくみをおこなってきました。

2009(平成 21)年度から現在まで、毎年おこなっている活動として、一つは「予算要望活動」が挙げられます。12月の予算要望ヒアリングに備えて予算要望書の検討をおこない、小・中学校共通の課題を確認しています。そして二つめは「保護者向け事務だより」の発行です。小・中学校で各々作成し、学期ごとに年間3回発行しています。この他、年度によりますが、剣淵町会計オンラインシステムの新規導入に伴い、剣淵町教育委員会(以下「町教委」という)担当者と研修をおこないます。また、事務職員の人事異動があった場合に改めて研修をおこなっています。

班研修以外にも、日常的に必要なに応じて集まったり、電話などで連絡を取り合うなど、事務職員同士の連携は進んでいます。また、町教委との関係も良好であり、いつでも話し合いのできる状況になっています。

【成果】

これまでの主な成果としては、修学旅行の引率教員の拝観料が町費負担になったこと、業務技師と事務生の通勤手当が措置されました。この他にもパソコンのリース契約更新に伴う課題、「学力向上策」における印刷物増加に対応した予算措置の課題などを共有し、小・中学校それぞれの予算要望書に盛り込むことで、徐々に改善が図られています。

【課題】

町教委学校教育課と連携した「剣淵町学校連携会議」の設立のための話し合いを何度か重ねてきましたが、町教委からは「小さい町で公の組織としての『連携会議』が必要なのか?」「剣淵には町立高校もあり、連携会議のメンバーに加えることになるが、課題が違いすぎて運営が難しいのではないのか?」などの指摘があり、未だ、設立には至っていません。

和寒町のとりくみ

和寒町は人口3,700名ほどの町です。現在の学校数は小学校1校、中学校1校です。200mの範囲内に和寒町教育委員会(以下町教委)

という)があり、外勤などで頻繁に訪れています。町教委の担当者も学校に対して理解があり、教育予算の要望や修繕箇所などがあれば学校現場に足を運んで確認するなど、迅速に対応してくれます。

和寒町教育研究会(以下「町教研」という)は現在、①児童生徒の学力向上のための「学力」部会、②学力向上を目指す授業研究のための「授業」部会、③家庭学習習慣・小中地域連携を目的とした「学習」部会、④児童生徒の望ましい生活習慣を考える「生活」部会の4つに分かれています。その中に「学校事務班」がなかったため、町教研の一斉部会が終わった後に事務職員同士の話し合いを持っていました。そこでは備品の発注方法の改善や予算要望の交流など、小・中学校が直面している喫緊の課題解決を話し合っていました。しかし、このような話し合いも定期的でなかったため、学校間の連携をとおした予算要望など、財政財務活動を中心としたとりくみが十分進みませんでした。

「学校事務班」の実現に向け非公式ではありますが、管理職にも働きかけをおこなってきました。しかし、町教研の特色である「教科」に沿った班ではないとの理由から、検討課題に挙げられていません。

2011(平成23)年5月19日、町教委主催の「経理担当者会議」(事務職員2名、町教委職員2名)がおこなわれました。その中で配当予算の説明などに続き、各校の課題について話し合いを持つことができました。備品発注手続きや管理方法の改善などについては、各校ばらばらに発注していた備品を町教委が一本化して発注することになり、町教委担当者との共通理解のもと、迅速に改善することができました。

このように定期的に話し合うことの必要性を認識しながらも、小・中学校合わせて2名の事務職員しかいないため、何かあれば電話で事足りていたこともあり、定期的に話し合う場の設定に踏み切れずにいました。2012(平成24)年4月の人事異動で小・中学校2名の事務職員がすべて正規の事務職員(2011年度までは中学校が期限付事務職員)になりました。これを契機に話し合いを重ねた結果、①町教研「学校事務班」の実現は難しいこと、②「学校事務班」ができるまで待ってられないこと、③定期的に

話し合う場の確保が必要なことから、小・中学校の事務職員が連携してより良い教育環境整備を目的に、2013（平成25）年4月、「和寒町小中学校事務職員会」を設立することになりました。設立初年度のとりくみは下記のとおりです。

◆和寒町小中学校事務職員会のとりくみ◆

【2013（平成25）年度】

- 4月 設立総会（第1回研修会）
町教委への要望検討
- ◆備品の基準単価（5,000円）の見直し
 - ◆私事旅行届の廃止
- 5月 第2回研修会
- ◆配当予算の校内再配分について
 - ◆保護者徴収金の徴収方法・軽減について
- 9月 第3回研修会
- ◆予算要望事項の交流と共通要望事項の確認
 - ◆定期的な校舎のワックス掛け
 - ◆修学旅行経費の個人負担の助成化
 - ◆予算要望書の提出時に個別ヒアリング（30分程度）を実施
- 12月 第4回研修会
- ◆予算要望の結果分析
 - ◆学校事務運営計画の現状と課題

【成果】

これまでのとりくみの主な成果は以下のとおりです。

- 備品の発注手続きが各校でおこなわれていたが、町教委に一本化することができた。
- 図書納品の検収を町教委で行うようになった。
- 学校配当予算に「来客用のお茶代」がなく親睦会で購入していたが、お茶が現物で支給されるようになった。
- 就学援助費に5年生の「宿泊研修費」の補助がなかったが、予算付けされた。
- 定期的集まることによって各校の「課題の共有化」ができるようになり、課題解決に向けての具体的な話し合いもしやすくなった。

【課題】

町内事務職員の定期的な話し合いの場は、2013（平成25）年度からスタートしたばかりです。今後も和寒町の子どもたちにとってより良い教育環境の整備に向けて、小・中学校の連携を進めなければなりません。また、町教委に私たち事務職員の必要性を認識させるためにも、「和寒町小中学校事務職員会」の開催場所を士別市教研「学校事務班」に倣い、町教委会議室で開催することを検討しています。その際には町教委職員の出席も依頼していきたいと考えています。

幌加内町のとりくみ

幌加内町は、小学校2校、中学校1校、町立高校（定時制）1校で道費負担事務職員は小学校と中学校に各1名が配置されています。

2011（平成23）年4月1日に支庁再編で空知管内から上川管内へ編入されました。当初は自分たちは空知管内であるという意識が教職員の間で強く、上川管内に中々馴染めないようでした。このような中、この年の人事異動で町内事務職員が総入れ替えになり、町教委職員の異動も重なり、前任の事務職員と町教委担当者との間で「学校間連携」要綱（案）の作成まで進んでいた話しも立ち消えてしまいました。また、町教委による配当予算の説明会がなく、開催を要請しても『その必要はない』との回答を受けました。毎年秋におこなう予算要望は校長会が窓口になるため、事務職員と町教委が話し合う場がありません。しかし、校内的には予算要望資料は事務職員が目をとおしてから町教委へ提出し、学校・住宅営繕は教頭がとりまとめ、備品要望は事務職員がとりまとめる形になっています。

町の財政状況が厳しく、予算執行にも影響が出ています。「子どものため」という思いと使命感をもって、教職員が協力協働しながらとりくんでいる一方で、希薄になった町教委との信頼関係づくりを一から始めていかなければならないと考えています。

研究活動については、上川と空知では研究テーマやとりくみにかなり相違がありました。幌加内町教育研究会の中に「学校事務班」がなく、事務職員は加入していません。その都度事

務職員同士が連絡を取り合っている状況です。連携の面では、近隣の剣淵町、和寒町と3町合同で夏季・冬季に研修会をおこない連携を進めているところです。

2013（平成25）年4月から小学校と中学校の体育館工事（耐震工事）が始まりました。しかし、工事開始の連絡が直前だったため、ほぼ確定していた教育計画の見直しを迫られました。体育の授業場所や移動時間の確保など、授業にも影響がありました。その影響は、運動会（体育祭）や学芸会（学校祭）など各種行事のとりくみにも及び、学芸会（学校祭）が終わる秋口まで続きました。この間、小・中学校間の連携や教育環境の整備にも少なからず支障があったことは否めません。

【成果】

- 3町合同研修会（剣淵・和寒・幌加内）の開催など、広域的な連携強化を進めていること。
- 配当予算が厳しい中、「子どもの側」という共通目標を持ち、教職員同士が協力協働しながら教育活動にとりくんでいること。

【課題】

- 希薄になった町教委との信頼関係を再構築すること。
- 事務職員が中心となって展開する予算要望活動を構築すること。

4 まとめ

士別ブロックは、上事協のブロック実践課題について、「学校間連携」を意識しながら主に財政財務活動を中心にとりくみました。ブロックとして統一した研究課題を設定しつつも、各市町の「領域実践推進計画」（後に「学校事務推進計画」）に配慮して、各市町の自主性に任せる体制をとりました。この間、どの市町も学校間連携会議を組織するには至りませんでした。地教委との連携を進める中で課題の共有化を図り、課題解決に向けて前進することができました。そのことは前述したように、各市町の【成果】として表れています。

しかし、ブロック実践課題を各市町の自主性に任せたことが、逆に実践の『ばらつき』を招いてしまいました。前回の全道事務研（十勝大

会）の発表を振り返ったとき、各市町の自主性に任せる「市町単位」の体制ではなく、課題ごとに市町の枠を越えた「班単位」の体制でとりくみ、各市町の実践の底上げにつながったことを思い出しました。実践の『ばらつき』を解消し、その底上げや積み上げのためにも、実践研究の組織体制を考えていかなければなりません。

また、学校間連携会議の設立も課題です。士別ブロックでは、地教委との連携をとおして多くの課題を共有化し、解決してきた経緯があります。今後も地教委との連携を積み重ねながら、学校間連携会議の設立へつなげていこうと考えています。

そして、新たに提示された「教育環境整備」に向けて、士別ブロックは「二本立て運営計画」を「教育環境整備」の3つの視点（「ひ的整備」「もの的整備」「かね的整備」）から見直す試みとして、現在の運営計画を持ち寄り交流しました。その後、各校の年度末反省や新年度会議でどういった形で提案されたのかなど、成果・課題の検証を進めているところです。さらに、3つの視点ごとに班編制し、「教育環境整備」の実践研究にも着手しています。様々なアプローチから「教育環境整備」にとりくみ、実践を積み上げていくことが、私たちの求める「学校づくり」を確かなものにしていくと考えています。

最後になりましたが、このレポートをとおして皆さんと交流し、たくさんのご意見をいただき、今後のとりくみにつなげていくことができれば幸いです。